

平成22年度決算
富士市議会事業評価

平成23年10月7日
富士市議会

平成22年度決算 富士市議会事業評価

No.1		第四次総合計画 第3章 第4節	予算小事業 03・03・08 001・01
		少子化対策推進事業	少子化対策推進事業費
評 価		判定に至った理由	
1		安心して子どもを産み育てられる環境整備事業として必要性を認めるものである。 ふじ子育てほっとステーション指定事業は、不足する地域がないよう民間施設も含めさらにふやしていくとともに、授乳やおむつをかえる場所をカーテン1枚の現状から利用者の事を考えた方法とすべきである。	
1	拡充する	しづおか子育て優待カード事業、育児支援資金利子補給制度も利用できる優待カード協賛店舗数、契約金融機関数をふやしていくべきである。	
2	現状のまま 継続する	また、行政と3施策で関係するほっとステーション、優待カード協賛店舗、契約金融機関などとの連携した取り組み(特に広報活動)や、子育て世代の立場からどのような施設、サービスの提供が望ましいかアンケート調査等を行い、利用者の声を反映させる研究もすべきである。	
3	実施方法、規模等 の見直しをする	以上を踏まえ、少子化対策のさらなる充実、拡充を期待するものである。	
4	廃止も視野に 検討する		

No.2		第四次総合計画 第1章 第4節	予算小事業 04・02・02 003・03
		資源化促進事業	古紙資源化事業費
評 価		判定に至った理由	
3		民間回収の増加等により回収量が減少しているが、近隣に回収ステーションがないなど運搬できない家庭もあることや、民間業者の回収は古紙相場の変動等により継続的な実施が確実とは言えないことから、市が今後も事業継続すべきである。一般家庭からの回収量の減少対応としても、PTA等の古紙回収の受け皿対応としても必要と考える。	
1	拡充する	「紙のまち 富士市」として古紙再生と資源化促進事業の先進地であるべきであり、古紙が他市、他国へ流出しないためにも市として事業を継続すべきと考える。	
2	現状のまま 継続する	しかし、回収量が減少していること、委託金額に対して古紙売却金額の割合が高いこと、委託事業者が回収ステーション設置事業も兼務している事例もあることから、委託方法、委託料金等の見直し調整を行るべきである。	
3	実施方法、規模等 の見直しをする	環境政策を考える上でも、ごみ分別の必要性を再度周知し、市民の関心も高めるべきと考える。	
4	廃止も視野に 検討する		

No.3		第四次総合計画 第2章 第2節	予算小事業 07・01・02_002・01 07・01・02_002・02
		産業交流展示場運営管理事業	産業交流展示場管理運営事業費、 産業交流展示場施設管理事業費
評 価		判定に至った理由	
2		開設から3年が経過し、市民の間に「ふじさんめっせ」が定着してきている。平成22年度は指定管理料が0円であり、指定管理者制度では優等生的存在である。また、委託事業の「富士のふもとの大博覧会」の来場者は3万人を超え、投資効果もそれなりにあると判断される。	
1	拡充する	しかし、今後は本県における展示場間の競争激化が予想されることから、より魅力ある展示場に向け、設備面を含めた機能強化を行い、特に大展示場の利用率向上を図るべきである。	
2	現状のまま 継続する	また、使用料が高いとの指摘もある中で、公益的団体への支援のあり方や、工業都市富士市の振興に向けた産業界との連携のあり方など、さらに検討すべきである。	
3	実施方法、規模等 の見直しをする		
4	廃止も視野に 検討する		

No.4	第四次総合計画 第2章 第2節	予算小事業 07・01・03_001・08
	観光助成事業(富士まつり)	観光助成費
評価	判定に至った理由	
3	<p>事業の目的が「市民向け」か「観光振興」のかはっきりしていないことが最大の課題であるので、まずは「富士まつり見直し検討会」の中で指摘された内容を見詰め直したり、再度市民の声を把握するなど、目的を明確にした上で内容の検討を進めるべきである。</p>	
事業の方向性	<p>その上で目的を「市民向け」とするならば、かぐや姫絵巻をメインとした「かぐや姫まつり」に特化するなどし、内容については、市民中心の実行委員会とした上で、MCをプロ任せにしないなど、市民による手作りの要素を強め、市の関与は福祉まつりと同等とするなど縮小すべきである。</p>	
1 拡充する	<p>「観光誘客」とするならば、「花火大会」に特化するなどし、内容については、観光事業者中心の実行委員会とした上で、企業からの協賛金以外にも、市民からの協賛も仰ぐなどの方法も検討して資金をもっと投入し、花火の質、量を中心に規模を拡大するべきである。また、しらす街道などの観光資源も生かし、市内に宿泊してもらうような工夫も必要である。</p>	
2 現状のまま継続する		
3 実施方法、規模等の見直しをする		
4 廃止も視野に検討する		

No.5	第四次総合計画 第6章 第2節	予算小事業 08・05・02_002・02
	コミュニティバス等運行事業	
評価	判定に至った理由	
2	<p>これからますます高齢社会が進展していくことを考慮すると、交通弱者の足を確保する意味で必要性が極めて高く、行政が責務として進めていくべき事業だと考える。</p>	
事業の方向性	<p>利用状況やコスト面など、短期間での費用対効果で判断することは難しいと思われるため、将来的な価値に主眼を置き、地域住民と協議しながら地域の実情に即した交通体系を試行錯誤して確立してほしい。また、利用者が増加するよう啓発を図るとともに、地域住民自身の意識改革も必要と考える。</p>	
1 拡充する		
2 現状のまま継続する	<p>時間はかかるかもしれないが、今後、さらなる努力をお願いし、現状のまま継続と判断する。</p>	
3 実施方法、規模等の見直しをする		
4 廃止も視野に検討する		

No.6	第四次総合計画 第4章 第2節	予算小事業 10・06・03 003・01
	青少年の船事業	
評価	判定に至った理由	
3	<p>次代の富士市を担う人材の育成、協調性・責任感・リーダーシップを養う観点から有用な事業であり、全国に誇れる青少年健全育成事業であることは、多くが認めるものである。</p>	
事業の方向性	<p>しかしながら、豪華客船を使用して多額の経費をかけること、参加費から見てすべての子どもにチャンスがあるわけではないこと、加えて数年来定員に満たない状況にあることなど、多くの課題も顕在化しているところである。</p>	
1 拡充する	<p>洋上研修にこだわることなく、代替手段の検討も必要との意見もあるが、有識者を入れた「あり方検討会」を組織し募集枠などの協議をするほか、広域での事業化の取り組みを検討するなど、抜本的な見直しも含めて時代の流れに即した柔軟な対応を強く求めるものである。</p>	
2 現状のまま継続する		
3 実施方法、規模等の見直しをする		
4 廃止も視野に検討する		

No.7	第四次総合計画 第5章 第2節	予算小事業 07・01・01・02 002・01
	新富士駅南地区土地区画整理事業	整備事業費
評価	判定に至った理由	
2	<p>新富士駅南地区は富士市の玄関口として整備の必要性は高いものと判断する。また、本事業は都市計画決定がされていることから市がリーダーシップをとって進めるべきである。</p> <p>しかしながら、区画整理事業の性質上、施行期間が長期に設定されていることから、施行期間が長くなればなるほど地権者の高齢化や世代交代が進み、地権者の負担が増すばかりか、事業の進捗にも悪影響を及ぼしかねない状況となる。</p> <p>さらに今後、宅地が多く点在する施行区域西側の整備が始まると、年5%を進捗の目途としている事業におくれが出ることも懸念され、事業のおくれは、そのまま市の負担増につながるものと考える。</p> <p>このことから、早期の事業完了は市の負担を抑えることにつながるため、地権者の理解を十分得ながら、スピーディーな事業の進捗を図るべきである。</p> <p>また、本事業は市として214億円という巨費を投じることから、今後は早期に投資効果が市民に見える事業の可視化を期待するものである。</p>	
事業の方向性		
1 拡充する		
2 現状のまま 継続する		
3 実施方法、規模等 の見直しをする		
4 廃止も視野に 検討する		

No.8	第四次総合計画 第1章 第5節	予算小事業 01・01・04
	水道料金徴収業務委託	水道料金徴収業務委託料
評価	判定に至った理由	
2	<p>業務委託を実施することで、収納率の向上、人件費の抑制が図られている。また、従前からの検針員を継続して雇用するなど、地元雇用にも配慮している点で評価できる。</p> <p>委託によって市が直接市民からの不満や要望を受ける機会が減少することが懸念されるが、料金滞納整理、給水停止等について十分配慮し、検証を行なながら効果的な運営確保に向けて継続をすべきである。</p> <p>今後も、最終責任は水道事業管理者である富士市にあることを念頭においた運営を望む。</p>	
事業の方向性		
1 拡充する		
2 現状のまま 継続する		
3 実施方法、規模等 の見直しをする		
4 廃止も視野に 検討する		

No.9	第四次総合計画 第7章 第1節	予算小事業 01・01・03
	電子カルテシステム関連事業	
評価	判定に至った理由	
2	<p>電子カルテシステムの導入により医師、看護師など職員間の情報共有化が図られ、症状などを市民にわかりやすく提供できるとともに、放射線画像のフィルムレス化や紙カルテ搬送数の低減などによりコスト削減も図られているため、システム導入には大きな成果が見られる判断する。</p> <p>セキュリティ強化や患者の待ち時間短縮など解決すべき課題はあるが、事業を継続するに当たり、地域医療へ貢献できるよう病病連携や病診連携での活用を望むとともに、端末操作に関する職員研修や医師の負担軽減のための医療秘書の人員強化を図ることで、システムのさらなる有効活用を期待する。</p>	
事業の方向性		
1 拡充する		
2 現状のまま 継続する		
3 実施方法、規模等 の見直しをする		
4 廃止も視野に 検討する		